

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>282,909,772</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>152,353,679</b>
現金及び預金	78,738,414	買掛金	72,761,347
受取手形	2,796,183	工事未払金	6,373,350
売掛金	88,632,715	未払費用	1,112,233
完成工事未収入金	19,548,000	前受金	17,496
商品	20,714,782	賞与引当金	3,974,000
貯蔵品	115,820	完成工事補償引当金	39,600
前払費用	210,000	未払金	10,417,677
繰延税金資産	64,157,250	未払法人税等	18,809,976
未収入金	177,360,392	未払消費税等	6,308,705
仮払金	4,460,462	預り金	20,227,295
貸倒引当金	△ 173,824,246	設備関係未払金	12,312,000
		<b>【固定負債】</b>	<b>4,891,639</b>
		退職給付引当金	4,891,639
<b>【固定資産】</b>	<b>16,842,248</b>	<b>負債合計</b>	<b>157,245,318</b>
<b>【有形固定資産】</b>	<b>14,001,316</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
建物	1	<b>【株主資本】</b>	<b>142,506,702</b>
構築物	1	資本金	31,000,000
工具器具備品	14,001,314	利益剰余金	111,506,702
		利益準備金	7,750,000
<b>【無形固定資産】</b>	<b>732,400</b>	その他の利益剰余金	103,756,702
電話加入権	332,400	別途積立金	106,546,183
ソフトウェア	400,000	繰越利益剰余金	△ 2,789,481
<b>【投資その他の資産】</b>	<b>2,108,532</b>	<b>純資産合計</b>	<b>142,506,702</b>
繰延税金資産	2,047,579	<b>負債・純資産合計</b>	<b>299,752,020</b>
差入保証金	60,953		
破産更生債権等	1,850,843		
貸倒引当金	△ 1,850,843		
<b>資産合計</b>	<b>299,752,020</b>		

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの……決算日現在の市場価格等に基づく時価法によっている。

##### ② たな卸資産

商品……先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金……売上債権等の貸倒による損失に備え、貸倒実績率により、

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### ② 完成工事補償引当金……完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成

工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する。

##### ③ 工事損失引当金……受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事の

うち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上する。

##### ④ 賞与引当金……従業員の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

##### ⑤ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備え、退職金規定に基づく自己都合

による支給総額を計上している。

#### (4) その他の重要な会計方針、消費税及び地方消費税の会計処理

##### ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

・ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)

・ その他の工事

工事完成基準

当事業年度において工事進行基準を適用した完成工事高 69,454,924 円

##### ② 税抜き方式によっている。

税抜き方式によっている。

### 2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	12,359,256 円
(2) 受取手形裏書譲渡高	50,176,546 円

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 親会社との取引高	売上高	723,641,707 円
	売上原価	1,858,529 円
	販売費及び一般管理費	867,764 円
	支払利息	117,391 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度 末の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	62,000	-	-	62,000

5. 税効果会計に関する注記(繰延税金資産・負債の発生原因)

(繰延税金資産)

賞与引当金等損金算入限度超過額	1,405,206 円
賞与引当分法定福利費	222,542 円
完成工事補償引当金	14,003 円
未払事業税	989,019 円
一括償却資産	62,227 円
貸倒引当金(短期)	61,464,253 円
貸倒引当金(個別)	654,458 円
電話加入権	50,529 円
減価償却超過額	317,895 円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,729,684 円
繰延税金資産小計	66,909,816 円
評価性引当金	▲ 704,987 円
繰延税金資産合計	66,204,829 円
繰延税金資産の純額	66,204,829 円

6. 関連当事者との取引に関する注記

1. 属性 親会社

(1) 会社の名称	日特建設株式会社
(2) 所在地	東京都中央区
(3) 資本金又は出資金	6,052,471,469 円
(4) 事業の内容又は職業	総合建設業
(5) 関係内容	
役員の兼任等 事実上の関係	無し 建材等販売、工事受注及び保険
(6) 取引の内容及び取引金額	
建材等販売	723,641,707 円
建材等仕入	1,858,529 円
販売費及び一般管理費	867,764 円
支払利息	117,391 円
(7) 期末残高のある科目及び残高	
売掛金	87,224,935 円
未払金	7,952,421 円

7. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,298円50銭
2. 1株当たり当期純損失金額	1,178円33銭

8. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は基本、自己資金で運営しております。  
また、デリバティブは実需に応じた一定の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当会計年度デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、取引相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は支払期日が集中しており、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引相手先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程、債権管理要領に従い、受取手形・売掛金等について定期的に主要な取引相手先をモニタリングし、取引相手毎に債権残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(市場の相場変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)財務状況等を把握するとともに、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (円)	時価(円)	差額(円)
(1)現金及び預金	78,738,414	78,738,414	—
(2)受取手形売掛金等	110,976,898	110,976,898	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	—	—	—
資産計	189,715,312	189,715,312	—
(1)買掛金等	79,134,697	79,134,697	—
負債計	79,134,697	79,134,697	—
デリバティブ	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・売掛金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

	種類	取得原価又は償却原価 (円)	貸借対照表計上額(円)	差額(円)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		-	-	-

① 当会計年度中において保有目的が変更となった株式はありません。

負債

(1) 買掛金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は行っておりません。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。